



大 阪 府

地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

① 区町村名	河南町
② 人口（※１）	16,260 人（平成 25 年 3 月末）（ ）
③ 高齢化率（※１） （65 歳以上、75 歳以上それぞれについて記載）	65 歳以上 4,417 人（27.1%） 平成 25 年 3 月末現在（ ） 75 歳以上 2,129 人（13%）
① 取組の概要	① 平成 23 年度は、地域支えあい事業を活用し、高齢者状況を把握、管理するための地図連携システムを導入、また、地域の活動拠点である集会所を利用しやすいように手すり設置や和式トイレから洋式トイレへの改修を行った。 ② 平成 24 年度は、介護保険特別枠を活用し、地域包括支援センターの啓発物品を窓口や訪問等で配布し介護予防の啓発をした。また健康づくり教室を開催し介護予防のきっかけづくりを行った。
③ 取組の特徴	毎年、一人暮らしや高齢者世帯の調査を行っていたが、紙媒体の処理の上、情報共有も町、社協、民生委員の 3 機関のみであった。災害等の際の要援護者については、さらに多くの関係機関での情報共有と支援対策が必要であることから、地図連携システムを導入し、関係機関での情報共有をした。また、集会所の改修を行うことにより高齢者にとって使いやすくなり、地域の憩いの場としての活用が増加した。
⑥ 開始年度	平成 23 年度
⑦ 取組のこれまでの経緯	平成 23 年度、高齢者の状況を把握し要援護者管理システムを整える。また、高齢者の活動拠点となる地域の集会所を改修し、バリアフリー化を推進した。 平成 24 年度、介護予防についての啓発や健康づくりのきっかけづくりとなる健康教室を開催するなど年度ごとに包括ケアができるよう取り組んでいる。
⑧ 主な利用者と人数	・要支援者台帳登録数（平成 24 年度 981 人）・集会所のバリアフリー化（21 拠点） ・4 種類の啓発物品配布（11,000 個）・健康教室 5 回開催（233 人参加） ・高齢者把握訪問等（1,265 人）
⑨ 取組の実施主体及び関連する団体・組織	河南町（要援護者申請の協力機関 民生委員児童委員協議会）
⑩ 市区町村の関与（支援等）（※２）	
⑪ 国・都道府県の関与（支援等）（※３）	平成 23 年度 大阪府介護基盤緊急整備臨時特例基金特別対策事業費補助金（地域支えあい体制づくり事業） 4,659,000 円 平成 24 年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「介護保険特別枠」交付金 1,600,000 円
⑫ 取組の課題	介護予防事業においては、他課（健康づくり推進課）において保健福祉センターで実施していたが、交通の便が悪く参加者が少ない、運動を継続できるところがないため、毎年同じ人が受講するなどの課題があった。
⑬ 今後の取組予定	平成 25 年度から、二次予防事業については、地域包括支援センターが担当し、地域の集会所で介護予防事業が展開できるよう支援していくなどの取り組みを始めている。
⑭ その他	





⑮担当部署及び連絡先	健康福祉部高齢障がい福祉課 TEL 0721-93-2500
------------	--------------------------------

- ※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。
- ※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。
- ※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。

